



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	111,614	17.0	△7,152	—	△7,151	—	△7,668	—
2021年3月期第2四半期	95,423	△48.0	1,192	△92.7	1,680	△90.1	759	△93.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △8,048百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 974百万円(△90.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△73.27	—
2021年3月期第2四半期	7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	211,820	94,439	44.3
2021年3月期	226,568	103,509	45.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 93,886百万円 2021年3月期 102,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	15.3	△3,600	—	△3,300	—	△4,800	—	△45.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	106,761,205株	2021年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,073,796株	2021年3月期	2,112,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	104,660,137株	2021年3月期2Q	106,614,254株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年11月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、2021年11月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	104,720	19.4	△7,513	—	△7,306	—	△7,708	—
2021年3月期第2四半期	87,677	△48.6	635	△95.8	1,076	△93.0	464	△95.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△73.66	—
2021年3月期第2四半期	4.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	193,150	81,107	42.0
2021年3月期	207,090	90,442	43.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 81,107百万円 2021年3月期 90,442百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	15.6	△4,600	—	△4,500	—	△5,600	—	△53.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年5月12日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年11月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	10
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られるなか、企業収益の持ち直しの動きのほか、雇用者数の底堅さが見られましたが、依然として景気は厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資および民間の建設投資が前年から微増となる見込みであり、その中でも新型コロナウイルス感染症の影響によりEコマースの普及が一層進み、倉庫・流通施設については堅調に推移しておりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当期が初年度となる「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は111,614百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。損益面では、2021年7月26日に公表いたしました「施工中工事における基礎杭の先端不良について」に係る損失見込み額を計上したこと、また、過年度に引渡した土木工事および建築工事に係る瑕疵補修費用の見込み額を計上したことなどにより、営業損失は7,152百万円（前年同四半期は1,192百万円の営業利益）、経常損失は7,151百万円（前年同四半期は1,680百万円の経常利益）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,668百万円（前年同四半期は759百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が4,104百万円増加した一方、未成工事支出金が11,568百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して14,747百万円減少（6.5%減）し、211,820百万円となりました。

負債の部につきましては、工事損失引当金が6,228百万円、完成工事補償引当金が1,582百万円それぞれ増加した一方、支払手形・工事未払金等が5,707百万円、短期借入金が5,073百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して5,678百万円減少（4.6%減）し、117,380百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を7,668百万円計上したことや、配当を1,047百万円実施したことにより利益剰余金が減少するなどした結果、株主資本は8,683百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が638百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は394百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,069百万円減少（8.8%減）し、94,439百万円となりました。

なお、自己資本は93,886百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント減少し、44.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失7,240百万円の計上や仕入債務の減少等の資金減少があったものの、売上債権の減少や工事損失引当金の増加等の資金増加により、11,543百万円の資金増加（前年同四半期は6,793百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,202百万円の資金減少（前年同四半期は2,645百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、6,208百万円の資金減少（前年同四半期は5,782百万円の資金増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,104百万円増加し、38,278百万円（前年同四半期末残高は25,890百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2021年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるとともに、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,173	38,278
受取手形・完成工事未収入金等	94,089	94,797
未成工事支出金	17,986	6,417
不動産事業支出金	0	32
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	61	74
その他	12,169	4,734
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	158,454	144,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,718	23,701
その他(純額)	10,624	10,402
有形固定資産合計	34,342	34,104
無形固定資産		
1,202		1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	29,816	29,366
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	115	218
その他	2,604	2,582
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,568	32,195
固定資産合計	68,113	67,512
資産合計	226,568	211,820
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,349	33,641
電子記録債務	12,240	13,750
短期借入金	5,172	99
未払法人税等	3	523
未成工事受入金	13,331	12,811
不動産事業受入金	1	34
完成工事補償引当金	4,749	6,331
工事損失引当金	1,804	8,032
賞与引当金	1,801	1,772
預り金	14,860	11,526
その他	1,731	1,194
流動負債合計	95,046	89,718
固定負債		
長期借入金	21,582	21,516
繰延税金負債	201	6
役員株式給付引当金	49	46
不動産事業等損失引当金	4,200	4,146
退職給付に係る負債	733	703
その他	1,246	1,241
固定負債合計	28,012	27,661
負債合計	123,058	117,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,902
利益剰余金	77,344	68,627
自己株式	△1,154	△1,131
株主資本合計	96,437	87,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,153	6,515
為替換算調整勘定	△81	△62
退職給付に係る調整累計額	△545	△320
その他の包括利益累計額合計	6,526	6,132
非支配株主持分	545	553
純資産合計	103,509	94,439
負債純資産合計	226,568	211,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	94,255	110,452
不動産事業等売上高	1,168	1,162
売上高合計	95,423	111,614
売上原価		
完成工事原価	86,438	110,507
不動産事業等売上原価	661	695
売上原価合計	87,099	111,203
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	7,817	△55
不動産事業等総利益	506	466
売上総利益合計	8,323	411
販売費及び一般管理費	7,130	7,563
営業利益又は営業損失(△)	1,192	△7,152
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	129	115
持分法による投資利益	522	195
その他	22	103
営業外収益合計	688	426
営業外費用		
支払利息	84	78
為替差損	30	283
その他	85	63
営業外費用合計	200	425
経常利益又は経常損失(△)	1,680	△7,151
特別損失		
固定資産除却損	—	31
投資有価証券評価損	284	37
減損損失	—	19
特別損失合計	284	88
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,396	△7,240
法人税、住民税及び事業税	299	432
法人税等調整額	324	△25
法人税等合計	624	407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	772	△7,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	759	△7,668

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	772	△7,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△611
為替換算調整勘定	△18	13
退職給付に係る調整額	173	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	122
その他の包括利益合計	202	△400
四半期包括利益	974	△8,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961	△8,063
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,396	△7,240
減価償却費	631	666
減損損失	—	19
のれん償却額	—	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△33	1,582
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△99	6,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△493	△28
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	△250	△53
退職給付に係る資産・負債の増減額	10	△30
受取利息及び受取配当金	△144	△127
支払利息	84	78
持分法による投資損益(△は益)	△522	△195
投資有価証券評価損益(△は益)	284	37
固定資産除却損	—	31
売上債権の増減額(△は増加)	24,136	12,167
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,233	△2,581
棚卸資産の増減額(△は増加)	△102	△45
未収入金の増減額(△は増加)	238	3,586
立替金の増減額(△は増加)	△167	1,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,013	△4,196
未払金の増減額(△は減少)	△7,030	△406
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,541	736
預り金の増減額(△は減少)	△3,308	△3,329
その他	△115	1,174
小計	△3,215	9,540
利息及び配当金の受取額	593	575
利息の支払額	△90	△89
法人税等の支払額	△4,082	△92
法人税等の還付額	—	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,793	11,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,632	△541
投資有価証券の取得による支出	△16	△656
その他	3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	△5,093
長期借入金の返済による支出	△40	△44
配当金の支払額	△2,134	△1,047
リース債務の返済による支出	△49	△50
その他	6	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,782	△6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,659	4,104
現金及び現金同等物の期首残高	29,549	34,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,890	38,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、これまで工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、それ以外の工事や工期がごく短い工事等については工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法にて、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結結果計期間の売上高は2,821百万円、売上原価は2,821百万円それぞれ増加しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、会計上の見積りを行う上での仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症は不確実性が高く、更に長期化した場合は、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	3,203 (2.6%)	6,471 (5.4%)	3,268	102.0%	5,731 (1.9%)
	国内民間	93,968 (76.8)	86,870 (72.5)	△7,098	△7.6	235,125 (76.6)
	内一般民間	83,802 (68.5)	62,470 (52.2)	△21,331	△25.5	209,636 (68.3)
	内東急グループ	10,166 (8.3)	24,399 (20.3)	14,233	140.0	25,488 (8.3)
	海外	436 (0.4)	705 (0.6)	268	61.5	2,063 (0.7)
	計	97,608 (79.8)	94,047 (78.5)	△3,561	△3.6	242,920 (79.2)
土木	国内官公庁	17,153 (14.0)	13,625 (11.4)	△3,528	△20.6	37,099 (12.1)
	国内民間	6,970 (5.7)	11,182 (9.3)	4,211	60.4	25,184 (8.2)
	内一般民間	4,915 (4.0)	5,219 (4.3)	304	6.2	20,752 (6.8)
	内東急グループ	2,055 (1.7)	5,962 (5.0)	3,906	190.0	4,432 (1.4)
	海外	624 (0.5)	916 (0.8)	292	46.8	1,429 (0.5)
	計	24,748 (20.2)	25,723 (21.5)	975	3.9	63,713 (20.8)
建設事業計	国内官公庁	20,356 (16.6)	20,096 (16.8)	△260	△1.3	42,831 (14.0)
	国内民間	100,939 (82.5)	98,052 (81.8)	△2,887	△2.9	260,309 (84.8)
	内一般民間	88,717 (72.5)	67,689 (56.5)	△21,027	△23.7	230,389 (75.1)
	内東急グループ	12,222 (10.0)	30,362 (25.3)	18,140	148.4	29,920 (9.7)
	海外	1,061 (0.9)	1,621 (1.4)	560	52.9	3,492 (1.2)
	計	122,357 (100.0)	119,771 (100.0)	△2,586	△2.1	306,633 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	122,357 (100.0)	119,771 (100.0)	△2,586	△2.1	306,633 (100.0)	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2020年4月1日 至2020年9月30日)	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)			(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	6,731 (7.7%)	3,017 (2.9%)	△3,713	△55.2%	13,411 (6.2%)
	国内民間	49,629 (56.6)	76,348 (72.9)	26,719	53.8	125,430 (58.0)
	内一般民間	43,448 (49.6)	65,354 (62.4)	21,906	50.4	104,328 (48.2)
	内東急グループ	6,180 (7.0)	10,993 (10.5)	4,813	77.9	21,101 (9.8)
	海外	— (—)	60 (0.1)	60	—	150 (0.1)
	計	56,360 (64.3)	79,426 (75.9)	23,065	40.9	138,991 (64.3)
土木	国内官公庁	18,864 (21.5)	14,971 (14.3)	△3,893	△20.6	44,019 (20.3)
	国内民間	6,704 (7.6)	7,235 (6.9)	530	7.9	22,943 (10.6)
	内一般民間	3,323 (3.7)	5,461 (5.2)	2,137	64.3	14,545 (6.7)
	内東急グループ	3,381 (3.9)	1,773 (1.7)	△1,607	△47.5	8,397 (3.9)
	海外	4,968 (5.7)	2,268 (2.1)	△2,700	△54.3	8,606 (4.0)
	計	30,538 (34.8)	24,475 (23.3)	△6,063	△19.9	75,568 (34.9)
建設事業計	国内官公庁	25,596 (29.2)	17,988 (17.2)	△7,607	△29.7	57,430 (26.5)
	国内民間	56,334 (64.2)	83,583 (79.8)	27,249	48.4	148,373 (68.6)
	内一般民間	46,771 (53.3)	70,815 (67.6)	24,044	51.4	118,874 (54.9)
	内東急グループ	9,562 (10.9)	12,767 (12.2)	3,205	33.5	29,499 (13.7)
	海外	4,968 (5.7)	2,328 (2.2)	△2,640	△53.1	8,757 (4.1)
	計	86,899 (99.1)	103,901 (99.2)	17,002	19.6	214,560 (99.2)
不動産事業等	777 (0.9)	818 (0.8)	41	5.3	1,684 (0.8)	
合計	87,677 (100.0)	104,720 (100.0)	17,043	19.4	216,245 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2020年4月1日 至2020年9月30日)	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)			(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	4,482 (8.0%)	4,605 (5.8%)	123	2.7%	11,822 (8.5%)
土木	2,604 (8.5)	△5,350 (△21.9)	△7,955	△305.4	6,031 (8.0)
建設事業計	7,086 (8.2)	△745 (△0.7)	△7,832	△110.5	17,854 (8.3)
不動産事業等	418 (53.8)	390 (47.7)	△27	△6.7	△1,336 (△79.4)
合計	7,504 (8.6)	△355 (△0.3)	△7,860	△104.7	16,517 (7.6)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)			(2021年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	174,255 (60.7%)	250,074 (72.4%)	75,818	43.5%	236,935 (69.0%)
土木	112,742 (39.3)	95,258 (27.6)	△17,483	△15.5	106,676 (31.0)
建設事業計	286,997 (100.0)	345,332 (100.0)	58,335	20.3	343,611 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	286,997 (100.0)	345,332 (100.0)	58,335	20.3	343,611 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
在ベトナム国日本国大使館	在ベトナム日本国大使館宿舍用途変更に伴う領事・広報文化関係諸室の移転・改修工事(第1期工事)	ハノイ
品川区	第四日野小学校校舎改築その他工事	東京都
相模原2ロジスティック特定目的会社	GLP ALFALINK相模原IIプロジェクト	神奈川県
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社鹿児島新工場建築工事	鹿児島県
学校法人帝京大学	(仮称)帝京大学可児高等学校国際寮新築工事	岐阜県
東急株式会社	(仮称)南町田グランベリーパーク駅前マンション計画新築工事および準備工事	東京都
株式会社じょうてつ	(仮称)じょうてつN6W4テナントビル新築工事	北海道
(土木工事)		
国土交通省	令和3年度鍵掛峠道路トンネル南工事	広島県
福岡県	国道322号 嘉麻バイパス トンネル工事	福岡県
東京電力パワーグリッド株式会社	印西市鹿黒南2丁目付近管路工事(その2)	千葉県
京王電鉄株式会社	日野3・4・3号線と京王動物園線との立体交差工事(土木)そのIV	東京都
東急株式会社	東急百貨店東横店西・南館解体工事その2	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
奄美市	令和元年度 奄美市市民交流センター(建築主体)新築工事	鹿児島県
SBSロジコム株式会社	(仮称)横浜金沢物流センター新築計画	神奈川県
ESR20特定目的会社	(仮称)ESR茅ヶ崎ディストリビューションセンター新築工事	神奈川県
芙蓉総合リース株式会社	(仮称)LOGI'Q京都久御山計画	京都府
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)墨田区亀沢四丁目計画	東京都
株式会社セントラルフーズ	(仮称)セントラルフーズ狭山工場更新計画	埼玉県
学校法人亜細亜学園	亜細亜大学硬式野球部寮建築工事	東京都
(土木工事)		
農林水産省	和歌山平野農地防災事業 六箇井水路(畑毛工区)改修工事	和歌山県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅坑口工区土木工事	東京都
箱根登山鉄道株式会社	箱根湯本駅ホーム上家耐震補強工事	神奈川県
東急株式会社	渋谷駅街区土地区画整理事業施行地区の隣接部における雨水貯留施設の取水管整備工事	東京都
東急電鉄株式会社	大井町線上野毛駅～二子玉川駅間下り線(9K450M～9K558M付近)擁壁補強工事	東京都

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国内官公庁	18,000 (214.0%)	6,500 (△51.5%)	
	国内民間	180,000 (△23.4)	177,000 (41.1)	
	内一般民間	145,000 (△30.8)	150,000 (43.8)	
	内東急グループ	35,000 (37.3)	27,000 (28.0)	
	海外	2,000 (△3.1)	600 (298.7)	
	計	200,000 (△17.7)	184,100 (32.5)	11,900 (6.5%)
土 木	国内官公庁	34,000 (△8.4)	39,000 (△11.4)	
	国内民間	21,000 (△16.6)	22,200 (△3.2)	
	内一般民間	13,000 (△37.4)	17,400 (19.6)	
	内東急グループ	8,000 (80.5)	4,800 (△42.8)	
	海外	2,000 (39.9)	3,000 (△65.1)	
	計	57,000 (△10.5)	64,200 (△15.0)	△1,400 (△2.2%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	52,000 (21.4)	45,500 (△20.8)	
	国内民間	201,000 (△22.8)	199,200 (34.3)	
	内一般民間	158,000 (△31.4)	167,400 (40.8)	
	内東急グループ	43,000 (43.7)	31,800 (7.8)	
	海外	4,000 (14.5)	3,600 (△58.9)	
	計	257,000 (△16.2)	248,300 (15.7)	10,500 (4.2%)
不動産事業等		— (—)	1,700 (0.9)	800 (47.1%)
合 計		257,000 (△16.2)	250,000 (15.6)	11,300 (4.5%)